

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 10/1 No.2065

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

パーソルホールディングス 2181

◇人材派遣大手

セイコーホールディングス 8050

◇時計メーカー大手

ケネディクス・レジデンシャル投資法人 3278

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証ETF・ETN市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位35)→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

2017年7～9月期の大企業景況感、 2四半期ぶりにプラス

財務省と内閣府が発表した2017年7～9月期の法人企業景況予測調査によると、大企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)は全産業で5.1と2四半期ぶりにプラスに転じた。自動車やスマートフォン向けの電子部品が好調な「情報通信機械器具製造業」や、半導体製造装置の需要が増えた「生産用機械器具製造業」のほか、建築需要やインフラ関連工事が増加した「建設業」などが大きく改善した。財務省と内閣府は緩やかな回復基調が続いているとし、判断は前回調査から据え置いた。また、中

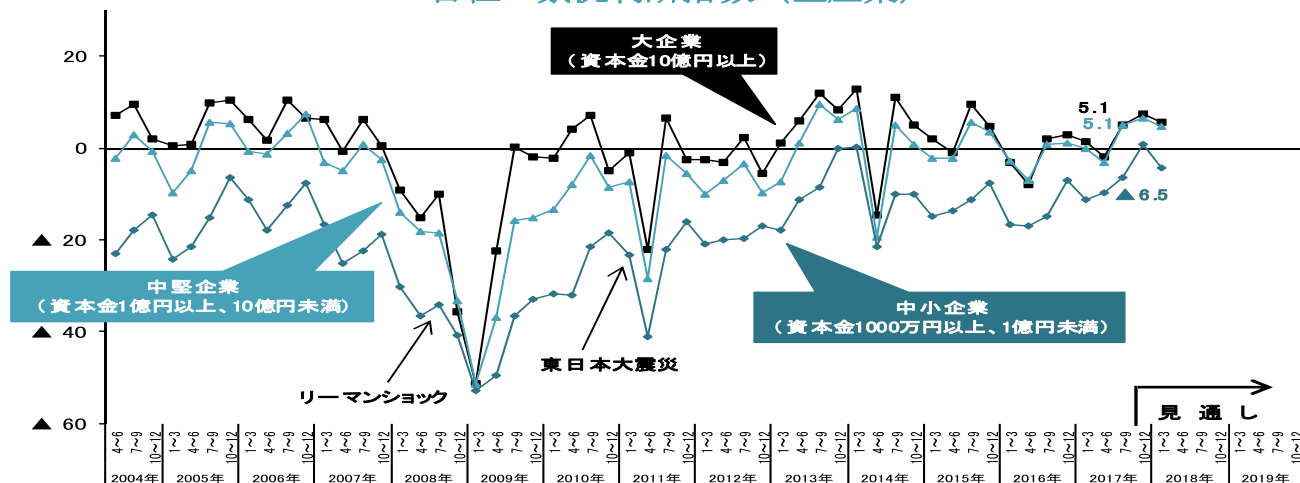
堅企業の景況判断指数(全産業)が5.1、中小企業(同)はマイナス6.5だった。

2017年10～12月期の大企業の景況判断指数は7.5と前四半期からプラス幅が拡大することを見込む。中堅企業・中小企業の景況判断指数は、それぞれ6.5と0.7と景況感が改善し、全規模で指数はプラスに転じる見通しである。

2017年度の全規模全産業の売上高は前年度比2.1%、経常利益は0.6%、設備投資は3.9%、それぞれ増加する見通しである。

(ポイント)

自社の景況判断指数（全産業）



(出所：内閣府・財務省等のデータより作成)

焦点

東証 ETF・ETN市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位35)

2017年9月26日終値基準。値上り率(6ヶ月)はロイター情報による。国内上場の外国籍ETF等を除く。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	9月26日終値	売買単位
2049	NEXT NOTES S&P500 VIX インバースETN	S&P500 VIX短期先物インバース日次指数	30.77	24,980	1
1551	JASDAQ-TOP20上場投信	JASDAQ-TOP20	29.34	5,080	10
2031	NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETN	ハンセン指数・レバレッジインデックス	27.09	13,700	1
2033	NEXT NOTES 韓国KOSPI・ダブル・ブル ETN	韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス	24.49	13,620	1
1388	UBS ETF 欧州通貨圏小型株(MSCI EMU小型株)	MSCI EMU小型株インデックス(ネットリターン)	22.86	13,010	1
1576	南方 FTSE 中国A株50 ETF	FTSE 中国A50 インデックス	21.26	599	10
1322	上場インデックスファンド中国A株(ハンダ)CSI300	CSI300	19.06	5,540	10
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍) 指数	18.38	17,230	10
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍) 指数	18.14	13,370	1
2038	NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ダブル・ブル ETN	日経・東商取原油レバレッジ指数	17.65	1,103	1
1309	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	上海50指数(円換算)	16.70	34,200	1
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジインデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	15.90	20,650	1
1575	ChinaAMC CSI 300 Index ETF-JDR	CSI300	15.83	666	10
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	15.75	31,350	1
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	15.74	10,220	10
1637	ダイワ上場投信・TOPIX-17 素材・化学	TOPIX-17素材・化学	15.61	25,990	1
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	15.58	10,240	1
1610	ダイワ上場投信-東証電気機器株価指数	電気機器株価指数	15.55	2,385	10
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボヘスバ連動型上場投信	ボヘスバ指数	15.30	209	100
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	15.18	18,290	1
1347	上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35	FTSE日本グリーンチップ35	14.72	4,870	10
1636	ダイワ上場投信・TOPIX-17 建設・資材	TOPIX-17建設・資材	14.56	27,610	1
1387	UBS ETF 欧州通貨圏株(MSCI EMU)	MSCI EMUインデックス(ネットリターン)	14.38	16,390	1
1675	ETFS パラジウム上場投資信託	パラジウム	14.23	8,910	1
1613	東証電気機器株価指数連動型上場投資信託	電気機器株価指数	14.07	2,318	10
2045	NEXT NOTES S&P シンガポール リート(ネットリターン) ETN	S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)	14.03	10,970	1
1314	上場インデックスファンドS&P日本新興株100	S&P日本新興株100	14.02	1,389	100
1619	NEXT FUNDS 建設・資材(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17建設・資材	13.89	24,600	1
1642	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電機・精密	TOPIX-17電機・精密	13.64	18,000	1
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	13.63	12,730	10
1385	UBS ETF ユーロ圏大型株50(ユーロ・ストックス50)	ユーロ・ストックス50® インデックス(ネットリターン)	13.41	4,625	1
2046	NEXT NOTES インドNifty・ダブル・ブル ETN	Nifty50 レバレッジ(2倍) インデックス(プライスリターン)	13.20	9,600	1
1620	NEXT FUNDS 素材・化学(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17素材・化学	13.09	24,100	1
2040	NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブルドルヘッジ ETN	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(レバレッジ2倍)・インデックス(円ヘッジ・プライスリターン)	12.91	18,360	1
1582	ジェアーズ エマージング株ETF-JDR(MSCIエマージングIMI)	MSCI エマージング・マーケット IMI インデックス	12.66	5,980	1

※欄外に日付のある銘柄は、9月26日に値が付いていないため、直近の株価(欄外の日付)を記載しています。

※1543は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能です。当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

【ETN(Exchange Traded Note)とは】

上記のETFと同様に、価格が株価指数や商品価格等の特定の指標に連動する商品ですが、Note(債券)の単語が示すように、金融機関(発行体)がその信用力をもって、価格が特定の指標に連動することを保証する債券であるため、ETFとは異なり証券に対する裏付資産を持たない(必要としない)という特徴があります。裏付け資産を保有しないため、外国人への投資規制が存在する新興国株式や、希少資源、時間の経過とともに劣化してしまう農産物等のように現物資産の保有が困難な対象指標であっても組成が可能といわれています。

ただし、上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が、ETNの場合「管理費用」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から、管理費用は指標のパフォーマンスから差引かれます。(ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)または外国投資法人債券の場合は信託報酬を管理費用と呼び換えます。)

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍率を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

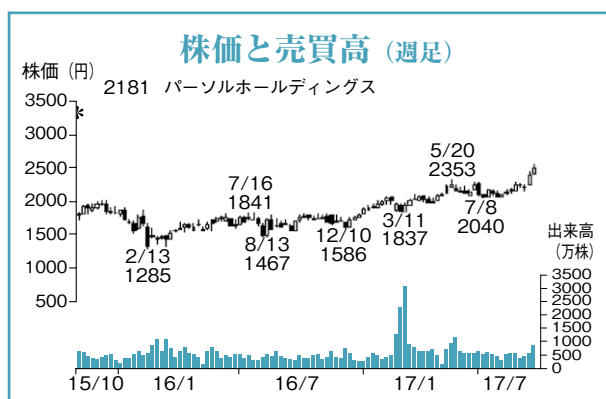
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。指標が上昇すると下落し、指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考銘柄

パーソルホールディングス 2181



● 発行済株式数	236,677千株
● 株価(2017/9/25)	2,533円
● E P S	94.94円
● P E R (連)	26.7倍
● 高値(2017/9/22)	2,567円
● 安値(2017/1/4)	1,818円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	517,597	28,052	28,190	17,356	75.76	—
17/3	591,995	33,409	34,136	17,820	75.94	17.00
18/3予	677,300	36,000	36,500	22,200	94.94	18.00

◇人材派遣大手

同社は人材派遣と人材紹介を中心に人と仕事に関するソリューションを提供しており、派遣・BPO（業務プロセスの委託）を軸に、リクルーティング、ITO（ITアウトソーシング）、エンジニアリングと4事業を主に展開している。団塊世代のリタイアや少子高齢化などにより、若年層を中心とした人手不足は継続しており、中長期的に業績拡大が見込まれる。2020年3月期を最終年度とする中期経営計画では、数値目標として売上高7500億円（2017年3月期実績：5919億円）、営業利益450億円（同：334億円）を掲げている。

派遣・BPO事業においては、業界最大級のネットワークで、さまざまな地域や業種、職種など国内有数スケールを擁する人材派遣サービスおよび、事務処理センターやコールセンター運営等のアウトソーシングサービスを行い、引き続き顧客企業からの需要は堅調に推移している。

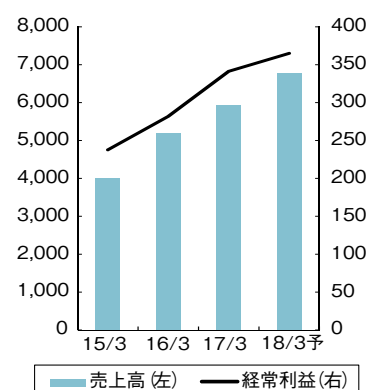
リクルーティング事業では、国内有数のスケールを誇るアルバイト・パート求人情報「an」、転職支援サービス「DODA」、再就職支援サービスなどを展開している。

ITO事業においては、コンサルティングから開発・保守等のSIサービスとアウトソーシングを行っており、システム関連サービスに対する引き合いが強いことから、需要は高水準となっている。

エンジニアリング事業では、自動車及び構成部品、デジタルAV機器、組込ソフトウェア、航空・宇宙機器の各開発分野への人材サービスを行う。なかでも自動車や電機業界等における技術系人材需要が高まっている。

同社ではM&Aをひとつの成長ドライバーとして掲げ、2013年4月にインテリジェンス、2015年3月にパナソニックエクセルスタッフ、同年6月にはP&Pホールディングスを買収。さらに2017年7月、オーストラリアの人材サービス・メンテナンス事業大手のプログラム社買収を発表、アジア・パシフィック地域での事業拡大を推し進める計画で、今後もM&Aによる人材派遣業界でのシェア拡大が期待される。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

セイコーホールディングス 8050

●発行済株式数 207,021千株
●株価(2017/9/25) 509円
●PER(連) 21.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	296,705	13,307	11,879	12,142	58.76	12.50
17/3	257,115	7,487	6,671	5,392	26.14	15.00
18/3予	260,000	6,500	7,000	5,000	121.31	—

(注)2017年10月1日に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定しているため、2018年3月期予想のEPSについては、当該株式併合の影響を考慮している。

◇時計メーカー大手

同社は国産初の腕時計(1913年)や世界初のクォーツウォッチ(1969年)を発売するなど、革新的な商品を生み出してきた日本を代表する時計メーカーであり、ウォッチと電子デバイス、システムソリューションの3事業を柱に、世界各地に製造・販売拠点を置き、各国に広がる代理店ネットワークを通じてグローバルに事業展開している。

ウォッチ事業においては、ムーブメントから自社で一貫製造する世界でも数少ないマニファクチュールとして、商品企画から、宣伝販促、アフターサービスまで一貫したマーケティング活動を推し進めている。電子デバイス事業では、時計製造で培った精密加工技術や小型・省電力技術などを生かし、高評価を得ている半導体や水晶振動子、インクジェットプリントヘッド等の高精度な精密部品や機器を提供している。システムソリューション事業においては、モバイルやネットワークなどの技術力を活用し、ハード、アプリケーション、データセンターの複合サービスで、高付加価値のソリューションを提供している。

主な強みは3つあり、時計製造をベースとした技術力と、高品質でグローバルブランドとして深い信頼を受けているSEIKOのブランド力、ハードにソフトを組み合わせたソリューション提案力である。また、2017年3月期を初年度とする3ヶ年の第6次中期経営計画では、目標数値として売上高3100億円(2017年3月期実績:2571億円)、営業利益170億円(同:74億円)を掲げている。

ケネディクス・レジデンシャル投資法人 3278

●発行済口数 349,089口
●株価(2017/9/25) 283,400円
●PER 20.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/1	5,468	2,838	2,311	2,310	6,617	6,533
17/7	5,574	2,833	2,316	2,315	6,632	6,633
18/1予	5,623	2,911	2,374	2,373	6,800	6,800

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

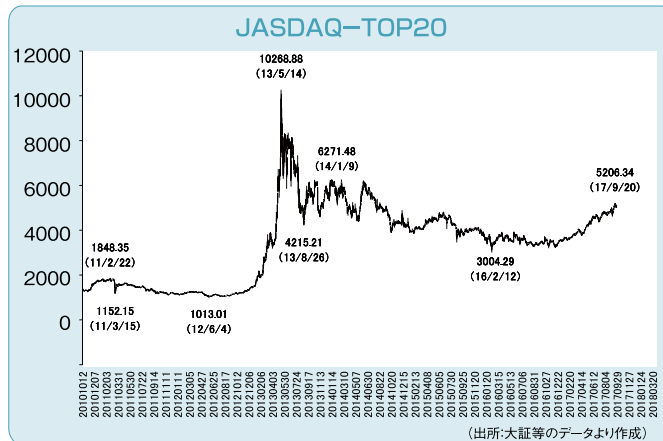
ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅を主要投資対象とする。2017年8月22日現在の保有物件は115件、取得総額1641.6億円で、地域別では東京経済圏が69.2%、地方経済圏が30.8%を占めており、主な物件はKDXレジデンス豊洲、KDXレジデンス半蔵門、KDX代官山レジデンスなどである。2017年8月末の稼働率は96.6%である。

2018年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6800円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米追加利上げ観測による円安進行や欧米株高、地政学リスク後退に加え、安倍政権の経済対策への期待感などを背景に、投資家心理が改善し、幅広い銘柄に買いが入り、日経平均は上昇した。新興市場もリスクオフムードの後退から買い優勢の展開となった。個別では、次世代高速コンピューターの量子コンピューターに関する報道が相次いでおり、関連銘柄として買われたユビキタスや、半導体ウェーハ事業における中国杭州市との提携並びに新会社設立を発表したフェローテック、信用取引における規制措置解除が材料視された田中化学研究所、ハーモニックドライブ・システムズ、セプティニ・ホールディングス、ザインエレクトロニクスなど多くの銘柄が上昇。半面、夢真ホールディングスとクルーズ、日本マクドナルドホールディングスの3銘柄は小幅下落。

主な指数	9/11終値	9/25終値	騰落率
日経平均株価	19,545.77	20,397.58	4.4%
日経ジャスダック平均株価	3,421.90	3,543.13	3.5%
JASDAQ-TOP20	4,861.86	5,114.99	5.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/11終値	9/25終値	騰落率 %	概算時価総額 9/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	730	754	3.3%	205	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,400	2,317	-3.5%	299	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	807	778	-3.6%	580	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	536	557	3.9%	78	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,100	4,990	-2.2%	6,635	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,210	6,470	4.2%	4,907	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	815	965	18.4%	101	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	2,034	2,206	8.5%	559	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	870	932	7.1%	386	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプティニ・ホールディングス 4293	サービス	100	290	328	13.1%	455	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,580	2,600	0.8%	749	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,280	3,370	2.7%	177	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,077	2,205	6.2%	1,043	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,745	4,000	6.8%	1,989	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	10,260	10,960	6.8%	1,179	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,080	5,760	13.4%	5,458	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,096	1,219	11.2%	150	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,052	2,113	3.0%	566	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,587	1,850	16.6%	668	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニ・ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年9月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6555	東マ	MS&Consulting	50,000	3,732,700	567,300	9/20-9/26	10/5
6556	東マ	ウェルビー	250,000	1,660,000	286,500	9/19-9/25	10/5
4124	JQ	大阪油化工業	270,000	260,000	79,500	9/19-9/25	10/5
9262	東マ	シルバーライフ	500,000	150,000	97,500	10/10-10/16	10/25
3484	東マ	テンポイノベーション	50,000	324,400	56,100	10/10-10/16	10/25
3995	東マ	SK I Y A K I	160,000	272,600	64,800	10/10-10/16	10/26

新規上場予定ETF

コード	市場	銘柄	対象指標	上場日
1660	東証	MAXIS高利回りJリート上場投信	野村高利回りJリート指数	10/11

新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9284	東証	ガティアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	177,800	8,890	—	10/13-10/19	10/30

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3329	JQ	東和フードサービス	2017/10/31	1 → 2
3648	東1	AGS	2017/10/31	1 → 2
3836	東2	アバント	2017/10/31	1 → 2
6086	東マ	シンメンテホールディングス	2017/10/31	1 → 3
6630	東1	ヤーマン	2017/10/31	1 → 10
7856	東1	萩原工業	2017/10/31	1 → 2
3249	東R	産業ファンド投資法人	2018/1/31	1 → 4
3988	JQ	SYS ホールディングス	2018/1/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

インド・ルピー建社債(円貨決済型)

2022年10月31日満期(5年債)

利率/年(課税前)



5.65%

インド・ルピー建の表面利率

(注) インド・ルピー額面金額に対して
上記利率を乗じるインド・ルピーを、
支払い時の一定の相場に基づき換算
された円による支払い、年2回払い。

売 出 期 間

2017年10月 2日(月)
～ 10月27日(金)

売 出 要 項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	発行日	▶ 2017年10月30日
利 率	▶ 年5.65%(インド・ルピーベース課税前)	受 渡 日	▶ 2017年10月31日
売 出 価 格	▶ 額面金額の100.00%	償 還 日	▶ 2022年10月31日
お申込単位	▶ 額面100,000インド・ルピー以上、 100,000インド・ルピー単位	利 払 日	▶ 毎年4月30日および10月31日(年2回)
売 出 期 間	▶ 2017年10月2日～10月27日	初回利払日	▶ 2018年4月30日
		最終利払日	▶ 2022年10月31日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 本社債の利息および償還金は、支払い時の一定の相場に基づき、一定の算式により換算された円で支払われます。(詳細につきましては、目論見書をご覧ください。)

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、インド・ルピーベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目に以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年10月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 本社債の売買、および利金・償還金の決済は、全て円貨でのお取り扱いとなります。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

インド・ルピー建社債の決済方法について

インド・ルピー建社債の額面金額および利率はインド・ルピー建となっていますが、インド・ルピーは通貨規制により取引が制限されています。そのため、本社債のお取引にかかる決済(購入代金のお支払い、途中売却代金のお受取り、利金および償還金のお受取り)は円貨で行われます。

購入代金のお支払い 途中売却代金のお受取り	本社債のご購入や償還前のご売却の際は、外国為替市場の動向をふまえて、当社が決定した為替レートにより換算された円貨金額でのお支払い・お受取りとなります。したがって、ご売却代金等のインド・ルピーでのお受取りは出来ません。
利金および償還金のお受取り	「発行登録追補目論見書」に定義された方法で決定される為替参照レート [※] を用いて換算された円貨金額でのお受取りとなります。 ※ 該当する利払日または償還日の5営業日前の日に、インド準備銀行が公表する「100円あたりのインド・ルピーの数値」により計算される「1インド・ルピーあたりの日本円の金額」として表示される為替レート。 詳しくは「発行登録追補目論見書」でご確認ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。